

知的財産活用製品例

細断型ロールベアラ

新たな市場ニーズを国の研究開発機関との共同開発で製品化

株式会社タカキタは、水田、畑や牧草地の土壌を豊かにするための「土作り作業機」、牛の飼料となる牧草、ワラ等をより高品質に収穫及び調整を行う「えさ作り作業機」、冬場の除雪を行う「除雪作業機」の3つが農機事業の柱となっている。

「えさ作り作業機」に属する「細断型ロールベアラ」は、細断した飼料用のトウモロコシであるデントコーンを運搬・保存しやすく、高品質な「えさ」となるロール状に成形する機械であり、日本の他に海外7か国で特許を取得している。

栄養価の高いデントコーンは、暑い夏場の収穫に労力がかかるため国内での作付けが減少し輸入に頼っていたが、世界的なバイオマスとしての利用拡大により入手が難しくなり、デントコーンの国内生産ニーズが高まっていた。このニーズに対する新たな生産機械の開発を生研センター(*)との共同開発により製品化し、高品質な自給飼料増産に対応した「餌の革命機」と言われるほど市場評価が得られている。



細断型ロールベアラ



デントコーンを細断し、ロール状にしている作業風景。作業員1人での収穫が可能となり、大幅な作業の省力化、軽労化が実現



ロール状に成形されたデントコーン

主な知的財産権の番号及び名称

特許第 3976552 号/第 3843056 号/第 3886508 号 ロールベアラ

知的財産活動に関する社内の取組方針

創業者の理念を引き継ぎ、製品開発に取り組む

- 同社では、創業以来、知的財産を重視し、創業当初である大正時代に、既に鋤に関する特許を複数取得していた。現在も、「製品においては、優れた技術が中心的存在にならなければならない」「他社がまねできない・世の中になく技術を開発し、決して他社をまねしない」という創業時の理念を引き継ぎ、製品開発を行っている。
- 創業当時は畜力用の鋤を中心に扱っていたが、耕耘機の普及による事業転換を行い、新たな農業機械の開発・販売へと展開していった。現在、同社の主な酪農・畜産系の農業機械は、元々はヨーロッパで開発されたものであるが、日本の狭い敷地で行う農業形態に合うよう、小型化や新たな機能を備えるなど、国内での製品開発が行われてきたものである。
- 現在では、「年間に 10 件以上、各製品に 1 件以上」の特許を出願し、権利化するという社内目標を掲げ、知的財産の創造・活用を行っている。

企業プロフィール

会社名：株式会社タカキタ	創業等：創業 1912（明治 45）年 設立 1945（昭和 20）年
代表者：代表取締役社長 松本 充生	資本金：13 億 5000 万円
本社所在地：三重県名張市夏見 2828 番地	従業員：280 名
T E L：0595-63-3111	業務内容：農業機械の製造・販売
H P：http://www.takakita-net.co.jp/	

知的財産活動を支える体制や取組

製品開発を長年担当してきた技術者が知財担当者として、発明の権利化をサポート

- 製品開発の際に生まれた発明については、技術者が内容を簡潔に整理した「発明届出書」を作成し、知的財産の出願・管理を担当する企画部に提出する。その「発明届出書」をもとに、企画部が発明内容を整理した上で、社長以下、役員、各部署の部長から構成される「発明審査会」で内容を諮り、承認されれば出願の手続きへと進めていく。
- 現在では、製品開発を長年担当してきた技術者が企画部に異動し、他業務との兼務により知財担当を務めている。製品や技術を熟知し、技術者の開発意図や思いを理解している人材が知的財産担当を務めることで、適切な発明の権利化を行うことができている。

知的財産の活用の工夫と成果

弁理士、技術者、知財担当者の 3 者が製品を前にして、出願内容を検討

- 特許を出願することが決まってからは、発明者、知的財産担当者、弁理士の 3 者が、開発した製品を見ながら、発明者からの説明を受けた上で、どのような内容で出願するかを検討する。
- 実際の製品を前に 3 者で発明内容を検討することは、文書のみで検討する場合と比べて、技術者が考える発明の意図や弁理士が取得可能だと見込む権利範囲など、お互いが考える細かな部分まで伝わりやすくなるという利点がある。
- また、この検討に対して、知的財産担当者は、「技術者は、自身の技術に対する思い入れが強すぎる傾向にあるので、製品を開発した技術者と同じ目線を持ちながらも、もっと良い技術がないか、より広い権利範囲での出願ができないかを検討し、伝えていく」役割を果たすものだと考えている。

トピックス：研究開発機関との共同開発の利点

国の研究開発機関との共同開発による効果

- 生研センターは民間の研究開発の支援、農業機械分野における共同研究の実施などの事業を一体的に展開し、産学官連携の拠点として機能しており、生研センターと共同開発した製品は、農林水産省から広く情報発信される。そのため、購入ターゲットとなる農業従事者への P R 効果が高い。
- また、「細断型ロールベアラ」は、生研センターと共同研究した製品として、ユーザーが同製品を購入する場合、農林水産省からの補助金が支給される対象の製品となっている。そのため、安価に製品を提供することが可能となった。

用語解説

* 生研センター：「独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター」の略。